<u>資料2-1</u> 2011.10.26 全国消費者団体連絡会 事務局長 阿南 久



2011. 10. 15 浜岡原発

原子力発電をゼロに!

今後のエネルギー政策に関する問題提起~消費者の立場から~

3.11~全国消団連の取り組み

※全国消団連加入団体:46団体(地方23・中央23)



▶ 全国の消費者団体をつなぐ!

- お見舞い、救援募金、活動ブログ、「震災ニュース」発行、 避難者への支援、消費者向け注意情報発信、復興に 向けたメッセージ・・・
- 石油製品の安定供給に関する緊急要請、被災者支援 に関する要請、食品の放射性物質汚染に関わる要請、 原子力発電所の事故と健康被害に関する要請、風評 被害防止に関わる要請、放射能汚染情報の開示に関 する要請、エネルギー政策に関する要請・・・

被災地の農産物販売支援、被災地ボランティア、放射 性物質に関する学習会、多重債務問題シンポジウム、震 災関連110番•••

- •••各団体の取組情報をホームページやFAXニュースで発信
 - ※原発・放射性物質汚染に関わる「学習」や「要請」などの 取組については別紙資料にまとめています。

復興へ~ともに学び責任を果たす!

▶ <u>5/12ホントのことを知りたい! 学習シリーズ</u>

「放射線物質汚染と私たちのくらし」62名

講師;(独)放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター長 明石 真言氏 厚労省医薬食品局食品安全部監視安全課長 加地 祥文氏

▶ <u>8/2ホントのことを知りたい! 学習シリーズ</u>

「東京電力 福島第1原子力発電所事故を知ろう!」

【報告】①東京電力株式会社 川俣晋氏

- ②消費者庁 黒田 岳士氏
- ③経済産業省原子力安全・保安院 今里和之氏
- ▶ 8/25ホントのことを知りたい! 学習シリーズ

「日本のエネルギーの今後に向けて考えてみよう!」

- 講演①「原子力発電所の問題点と日本のエネルギー政策」 NPO法人原子力資料情報室 共同代表 伴 英幸さん
 - ②「環境問題から考える日本のエネルギー政策」 NPO法人気候ネットワーク代表 浅岡 美恵さん

パネルディスカッション「東日本大震災後、これからの私たちに必要な日本のエネルギー政策は何か?」

NPO法人気候ネットワーク代表 浅岡 美恵さん

福島県消費者ネットワーク事務局長 佐藤 一夫さん

資源エネルギー庁総合政策課エネルギー戦略推進室 定光 裕樹さん

コーディネーター;全国消団連事務局長 阿南 久





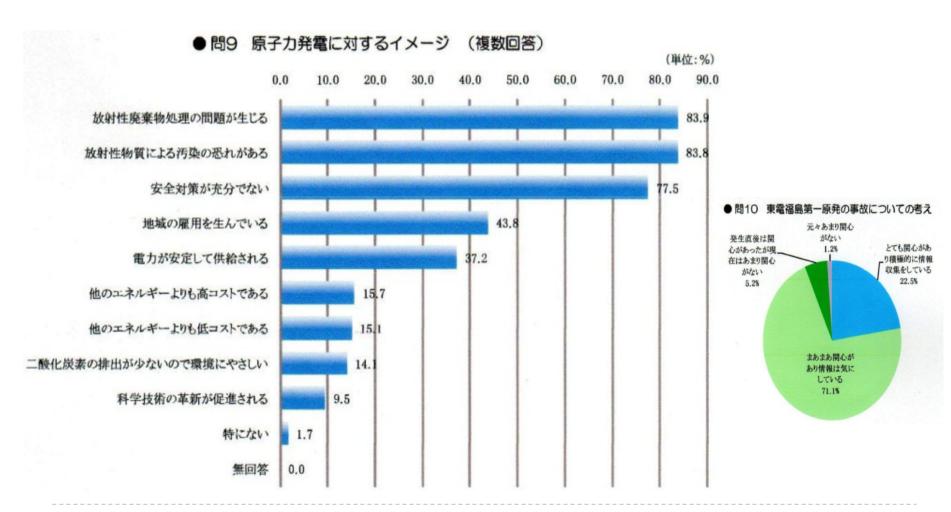
原子力発電の危険性

- ▶ 原子力発電は極めて危険なものであり、その上我が国における安全な運転・管理のための技術は極めて不十分。
- ▶ 原子力発電所の事故は、多数の人々の健康と、農畜水産業、 環境に、長期にわたって重大な影響を与える。
- 常に地震と津波の脅威にさらされている日本においては、事故は避けられず、原子力発電を推進する条件は存在しない。
- 廃棄物や廃炉後の処理問題は未解決であり、半永久的に将 来世代を危険にさらす。
- 地域コミュニティーに"対立"を もたらす。

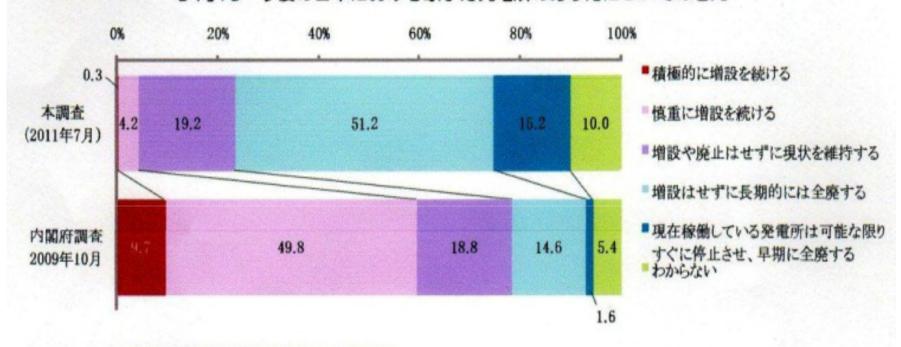


消費者の認識~日本生協連・組合員アンケートより

日本生協連「エネルギー政策検討委員会」(2011年5月設置)答申に向けて実施 (7/21~26「くらしと商品に関するインターネットモニター」対象。2,351件の回答)



● 問15 今後の日本における原子力発電所のあり方についての考え



■ 日本経済新聞調査(2011年8月)

(単位:%)

増やすべきだ	現状を維持 すべきだ	減らすべきだ	全くなくすべき	いえない ・わからない
1	24	50	21	3

今後のエネルギー政策に関する問題提起 ~消費者の立場から~

- 1. エネルギー政策基本法の改正~5つの基本視点へ
- ▶ 現在のエネルギー政策基本法では、「安定供給の確保」「環境へ の適合」「市場原理の活用」の3つを基本視点として定めています。
- 今後はこの3つの視点に加えて「安全の確保」と「国民の参加」を基本視点に盛り込むべきと考えます。

(1)安全の確保

- ▶「安全の確保」は、エネルギー供給にあたって大前提となるものです。今 回の事故は、あらためて安全の確保の重要性を再認識させるものでした。
- ▶「絶対安全」はありえない以上、エネルギー供給上のリスクを適切に把握 し、管理することが必要です。
- トそして、国民の安心を確保するためには、徹底した情報公開とリスクコミュニケーションを図っていくことが求められます。

(2)国民の参加

- これからのエネルギー政策を推進していく上では、「国民の参加」が不可欠です。
- これまでのエネルギー政策は、国や電力会社などの供給者を 中心にしてつくられてきました。しかし、これからのエネルギー 政策の重要な柱となる省エネルギーや再生可能エネルギーの 推進には、国民が重要な役割を担います。
- 国民にわかりやすく情報が公開され、国民がエネルギー問題の取り組みに主体的に参加できるようにしていく必要があります。 供給者中心のエネルギー政策から消費者・需要家主体の政策へと転換していくことが求められます。

2. 今後のエネルギー政策の基本方向

(1)大規模一極集中型システムから多様分散型システムへ

これまでの日本の電力供給システムは、大規模一極集中を基本に、巨大供給施設(大規模な原子力発電所、火力発電所など)と供給ネットワーク(送電線網)を形成してきましたが、これからはそれぞれの地域にあった多様な電源を分散して持つネットワークシステムの構築が求められています。

(2)原子力発電ゼロの社会の実現

- ▶ 福島の大事故、既存原子力発電所の老朽化や地震の頻発などによるリスクの増大、新増設の困難、未解決な放射性廃棄物の処分の問題、国民世論などを踏まえるならば、できる限り早い時期に、原子力発電に依存しない、原子力発電ゼロの社会の実現をめざすべきです。具体的には以下の通りです。
 - ①既存原子力発電所をやむなく再稼働する場合の前提としての安全対策の抜本的強化と地元合意
 - ②老朽化した原子力発電所の廃炉
 - ③新増設計画の中止
 - ④核燃料サイクル政策の見直し

①既存原子力発電所の再稼動の前提としての安全対策の抜本的強化と地元合意

- 政府は、既存原子力発電所の再稼動の条件として、ストレステストを含む安全上の再確認、首相と関係閣僚の了解、地元の合意を掲げています。
- 考えられる最大級の地震や津波を想定し、シミュレーションすることで、安全上の問題を 洗い出し、必要な対策をハード・ソフトの両面で適切に講ずることについて、国民誰もが 理解できる共通のものさしとして明確にしていくことが必要です。
- 当面の措置として再稼動する場合には、それらの内容をすべて情報公開するとともに、 国民や地元住民との間で適切に意見交換するリスクコミュニケーションを行い、国民的 な理解と地元との合意を図る必要があります。

②老朽化した原子力発電所の廃炉

- 2011年現在で、運転開始40年を経過した発電所が、東京電力福島第一原子力発電所 1号機を含めて、3基あります。2010年代を通じて40年経過の原子力発電所が増え続け、 2020年には18基となります。
- こうした古い原発は、もともと耐用年数を30~40年としてつくられており、年を経ることにより様々な部分の損傷、疲労、ひび割れなど、事故のリスクが高くなっていきます。老朽化した原子力発電所については、最長でも40年を限度として、できるだけ早く廃炉にしていくべきと考えます。

③新増設計画の中止

2010年のエネルギー基本計画では、2030年までに、建設中の3基を含め、合計 14基の原子力発電所を建設する予定でしたが、今回の事故を受けて、東京電 力第一発電所7号機、8号機については中止となり、他の原発の新増設計画も すべてストップしています。原子力発電所の新増設については、多くの地域で 立地困難な状況にあります。原子力発電所の新増設計画は中止すべきと考え ます。

④核燃料サイクル政策の見直し

- 日本は、この核燃料サイクルを推進するために、青森県六ヶ所村に再処理工場を 建設してきましたが、建設コストは計画変更を繰り返して大きく膨れ上がり、工場の 稼動もトラブルにより延期を繰り返し、現在でも動いていません。
- また、核燃料サイクルの原子炉として期待されていた高速増殖炉も、原型炉である「もんじゅ」が事故を繰り返し、長期の運転休止となっています。
- かさらに、強い放射線を出し、数万年以上にわたり人間の生活環境から遠ざけて管理する必要がある高レベル放射性廃棄物の最終処分地も決まっていません。
- 核燃料サイクル政策は見直し、直接処分の方法を検討していくべきと考えます。

(3)省エネルギー(節電)による使用電力量の大幅削減

- 2011年夏の電力使用制限令に伴う省エネ対策は、概ね予定通りの効果をもたらし、省エネルギーの余地が大きいことを示しました。
- ▶ すでに日本は人口減少社会に入っており、2015年をピークに世帯数も減少に 転じます。1世帯あたりの電力消費量も減少に向かいはじめています。今後は 無理のない節電によって電力使用量の大幅な削減も実現可能であると考え ます。

(4)再生可能エネルギーの急速拡大

- 再生可能エネルギーは、クリーンな新しいエネルギーとして、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電など、注目を集めています。これまでは、発電電力量の1%にとどまっていましたが、今後の取り組みで大きく広がることが期待されています。
- ▶「再生可能エネルギーの全量買取制度」を効果的に運用し、再生可能エネルギー普及の取り組みを広げ、発電電力量を大きく高めていくことが求められます。

(5)天然ガス火力発電へのシフト

- ▶ 火力発電は、燃焼時に大量のCO₂を排出しますが、同じ火力発電でも燃料の種類や発電方法で排出量が大きく異なっています。石炭火力発電と最新式の天然ガスコンバインドサイクル発電では、CO₂の排出量に大きな差があり、後者は前者の約半分になっています。火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO₂排出量の削減には有効ということができます。
- ▶ 2010年代に新設または建て替え計画のある天然ガスコンバインドサイクル発電所の出力の合計は1200万kwを越えています。さらに、設備利用率を高めることで、構成比を高めることは実現可能ということができます。

3. 電力に関わる制度改革

(1)電力の全面自由化

- 消費者・需要家がエネルギーを自主的に選択できるようにしていくためには、 規制改革(自由化)を推進する必要があります。
- 電力自由化は段階的に進められてきましたが、当初想定されていた10電力会社間相互のエリアへの進出がほとんど行われず、事実上の地域独占が維持されたままになっています。自由化範囲の一般家庭(消費者)への拡大も先送りされています。
- 情報通信分野で行われてきたような、消費者・需要家が多様な選択肢(供給会社、発電源、料金、サービスなど)から選べるシステムへの転換が必要です。

(2)発送電分離

送電線網の利用料金の適正化をはかり、新規参入会社も公平な条件で利用できるように、発送電分離を進めていくべきと考えます。

(3)エネルギーに関わる税制の改革

- これまで電気料金に課せられてきた電源開発促進税の使い方も、原子力発電中心から、再生可能エネルギーへと大きくシフトしていくべきであると考えます。
- エネルギー予算の大幅な組み換え(電源開発促進税の活用)により、政策 転換に伴う消費者負担も最小限に抑えることが可能と考えます。



2011.9.29 青森県六ケ所村・ 「むつ小川原国家石油 備蓄基地」から「風車」と 「原子燃料サイクル施設」 を望む

Thank you!

参考資料 2011 年 10 月 26 日

原子力発電・放射性物質の健康影響に関する消費者団体の取り組みのまとめ

全国消費者団体連絡会

※以下の情報は、全国消費者団体連絡会事務局が会員団体等のホームページを検索したり、聞き取りによって集め、全国消団連のホームページに掲載しているものです。(最新情報順)

★【学習】10月21日 岡山県消費者団体連絡協議会 「第25回岡山県消費者大会」を開催。

〈趣旨とおもな内容〉『東日本大震災、東電福島第一原発事故後半年が経ち、被災地の復興と事故の一刻も早い収束が喫緊の課題となっています。と同時に、すべての消費者・生活者のくらしの今後に、被災教訓を活かすことができるかどうかも大きく問われています。今年の消費者大会は「再生可能エネルギー」について理解を深め、また構成団体からは「震災支援」についての報告が予定されています。』

講演テーマ(仮)「再生可能エネルギーの展望と電力問題」 講師: 浅岡 美恵さん(NPO 法人気候ネットワーク代表・弁護士)

★【学習】10月19日 消費科学連合会 第175期 『国際化の中の日本の位置〜環境・エネルギー』学習会 第13回「地球温暖化問題とエネルギー」 講師:松井 孝典氏(千葉工業大学 惑星探査研究センター 所長

★【学習】10月13日 埼玉県消費者団体連絡会 第 47 回埼玉県消費者大会実行委員会主催。第 47 回埼玉県消費者大会の分科会で、食分科会「食の安全・安心と震災・原発事故」、環境分科会『「原発事故から考える これからのエネルギー政策は?」~自然エネルギーと私たちのくらし~』、地域力・防災・コミュニティ分科会「震災から考える地域の支え合い」というテーマでの学習や意見交換

★【学習】10月12日 消費科学連合会 第175期 『国際化の中の日本の位置~環境・エネルギー』学習会 第12回「諸外国におけるリサイクル資源の活用」講師: 寺園 淳氏((独)国立環境研究所 国際資源循環研究室 室長)

★【学習】10月5日土浦、10月15日水戸 茨城県消費者団体連絡会「茨城県消費者セミナー」を開催。 セミナーでは、講演 1『「最近の消費者トラブルの実態と対応」について』と講演 2「放射性物質とわたしたちの健康とくらし」を実施。講演 2 の講師は茨城大学教授 田内 広 氏。

★【要請】9月30日 第57回日本母親大会実行委員会は総理大臣宛に要請書を提出。

〈要請項目〉1、福島第一原発事故を「人災」と認め、1日も早い収束のため、国内外の専門家・技術者の英知を集め、あらゆる手だてをつくすこと。2、原発事故の現状に関わるすべての情報を公開すること。3、原発事故に伴って発生したあらゆる被害・損害についてもれなく全面的な補償・賠償を速やかにおこなうこと。4、補償・賠償に関する過度な書類提出を簡素化すること。5、すべての福島県民と作業員に長期的な健康管理と医療保障のための恒久対策をとること。6、東京電力福島第一原子力発電所を廃炉にし、原子力に頼らないエネルギー政策の開発・促進と地域復興を図ること。

★【要請】9月28日 主婦連合会 閣総理大臣・経済産業大臣・原発・環境大臣宛要請書《野田新内閣への要望-再生エネルギーの利用拡大へ向け実効性ある施策推進を》提出。

〈要請項目〉(1) 原子力発電に依存しない「脱原発社会」の構築を目指すこと。これを政府の方針として位置付け、新規原子力発電所の計画中止、既存原子力発電所の段階的使用中止と廃炉方針の決定、その方向性へ向けた速やかな検討体制の整備及び施策対応を図ること。(2) 環境省の外局として規制体系の一元化を図る「原子力安全庁」の創設が予定されていますが、その新機関に上記(1)の取り組みを所管させること。(3) 自然エネルギーの利用促進を明確にし、「再生エネルギー法」の実効性を確保するための早急な施策導入に着手すること。予定される「エネルギー基本計画の見直し」や「エネルギー政策の再構築」の検討にあたっては、消費者・市民団体の意見をとり入れ、施策に反映させること。(4) 自然エネルギーの導入促進では、「新技術」が新たな環境破壊や健康被害問題を起こさないよう十分配慮し、被害発生・防止へ向けた検討体制を整備すること。(5) 「再生エネルギー法」に基づく施策については、電気の買取制度に関する電気料金などの問題も提起されていることから、消費者・消費者団体・市民団体等からの意見を十分に聴き、それを施策に反映させること。(6) 「脱原発社会」を早期に実現するため、再生エネルギーの推進と並行し、多様な発電方法を組み合わせて電力需要にこたえる体制構築を、早急に進めること。

★【学習】9月26日 消費科学連合会 特別講演会「これからのエネルギーを考える」開催。

第一部:基調講演 小山 堅氏((財)日本エネルギー経済研究所 理事)

第二部:パネルディスカッション コーディネーター・大久保 和孝氏(新日本有限責任監査法人 理事) パネリスト・ 小山 堅氏、小野 透氏(新日本製鐵㈱ 技術総括部 部長)

★【学習】9月17日 静岡県消費者団体連盟 会員団体の「牧之原市消費者協会」の学習会「牧之原市消費生活講座エネルギーベストミックス」講 師:渡辺 敦雄氏(沼津工業高等専門学校 物質工業科 特任教授)

★【学習】9月16日 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS) エネルギー連続講座第2回。テーマ: 「スウェーデンの人々の暮らしとエネルギー」~40年間スウェーデンに暮らす高見さんが見た日本のエネルギーシフトと放射性物質の汚染防止のチャレンジ~

講 師: 国際 NGO ナチュラル・ステップ・ジャパン代表 高見幸子氏

★【要請】9月13日 主婦連合会 内閣総理大臣・経済産業大臣・原発・環境大臣宛要請書《原発の計画的廃炉とエネルギー政策の大転換を求めます》提出。

〈要請項目〉1. 原発の新規計画は中止してください。浜岡をはじめ、既存の原発は計画的に廃炉にしてください。2. 使用済核燃料の安全処理実現に向けた研究を国際レベルで進め、廃炉後の長期にわたる徹底管理を確立してください。3. 自然エネルギーを柱とした再生可能なエネルギー政策への大転換を早急に開始してください。4. 国民が理解できるような原発の情報を出してください。

5. 国際原子力機関(AEA)の安全基準が守られているかなどのチェックを信頼できる体制で行なってください。6. 放射能による健康被害からあらゆる方策を尽くして国民を守ってください。とりわけ放射能の影響が最も危惧される乳幼児・子ども・妊婦・若者を健康被害から守ってください。

★【要請】9月13日 食の安全オンブズ会議(埼玉) 埼玉県知事に対して放射性物質による食品汚染問題に関する要望書「福島第一原子力発電所事故にともなう放射性物質による食品汚染問題に関する要望書」を提出。

〈要請項目〉『現在、一部の小売・流通事業者間で、自主検査が行われています。 食品の安全は、一部にのみ与

えられるものではなく、消費者全てが享受することのできる権利であると考えます。そのためには、市場で流通している農水畜産物を含めた食品の安全性を確保することが必要であり、下記の事項を切に要望いたします。 1. 国との連携を密にして、食品の検査・モニタリング調査の強化を求めます。より広範囲に、精度を高めた検査を実施して下さい。 2. 規制値を超えたものについては、速やかに出荷の規制や商品の回収などを実施し、市場流通に出回らないようにして下さい。 3. 消費者が、風評に惑わされることなく冷静に判断できるよう、放射能に対する基礎的知識や最新の情報を、正確で迅速にわかりやすく提供して下さい。』

- ★【学習】9月11日 日本青年団協議会 「放射能と私たちの暮らし」講師:瀬川嘉之氏(高木学校講師)
- ★【要請】9月9日 新日本婦人の会 首相宛に要請書。「東日本大震災6カ月にあたっての要望――憲法 とジェンダー平等の視点で迅速な復興を」
- 〈要請の柱〉一、憲法の立場で被災者の生活・仕事の再建への支援対策を抜本的強化を 一、放射能汚染からいのちと健康をまもる緊急対策を、原発ゼロに 一、国民のいのちと財産をまもることを最優先にした福祉・防災対策を
- ★【学習】9 月 9 日 新潟県消費者協会 くらしの講座「原発事故に伴う放射性物質の環境・農作物への影響」を開催。講師は新潟大学大学院自然科学研究科教授 野中昌法さん
- ★【学習】9月5日 富士市消費者運動連絡会 学習講演会「東日本大震災と予想される東海地震について」~自分たちはどう行動できるか~を開催。講師は河本尋子さん(常葉大学社会環境学部 専任講師)。
- ★【要請】9月2日 日本生活協同組合連合会 原子力災害対策本部本部長・内閣総理大臣宛に「東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう放射性物質による健康リスクへの対応に関する要請」を提出。
- 〈要請項目〉1. 政府として、環境や食品からの被ばくを全体的にとらえた上で、目標を定め、施策を実行してください。2. 上記を実行するために、今回の事故への対応について、放射性物質の影響を低減するための省庁 横断の総合的な施策の実施を要請します。3. 施策の検討や実施に当たっては、プロセスの透明性を確保し、ステークホルダーの参加を実現してください。
- ★【要請】9月1日 新日本婦人の会 首相宛に要請書。「9月1日「防災の日」にあたって――活動期の地 震列島にふさわしい抜本対策と原発撤退政策をもとめます」
- 〈要請項目〉一、東日本大震災から間もなく 6 カ月、被災者の生活と生業の復興、原発事故の賠償など、被災者の立場にたった復興のため、スピードある対策に全力をあげること 一、活動期に入った地震列島であることを真正面から受け止め、国民のいのちと安全を守るための施策を抜本的に緊急に強化すること 一、放射能被害から子どもや国民のいのちと健康を守るためのあらゆる施策を急ぎ、原発からの撤退を明確にすること
- ★【要請】9 月 1 日 神奈川県消費者団体連絡会 首相ならびに関係省庁政務三役あてに要請書「原発の計画的廃炉とエネルギー政策の大転換を求めます」を発信。
- 〈要請事項〉1. 国・東京電力は世界中からの協力と智慧を集め、一刻も早く原発事故の収束を図ること。
- 2. 東日本大震災の被災者救援はもとより、国・東京電力は原発事故被災者への充分な補償を迅速に実施すること。3. 国・東京電力は、将来の放射能による健康被害からあらゆる方策を尽くして国民を守ること。とりわけ放射能の影響が最も危惧される子ども・妊婦等を健康被害から守ること。4. 原発の新規計画は中止すること。浜岡をはじめ、既存の原発は計画的に廃炉にすること。5. 最も危険なプルトニウムを利用する高速増殖炉「もんじゅ」および核燃料再処理工場は運転させず、廃棄すること。6. 使用済核燃料の安全処理実現に向けた研究を国際レベルで進めること及び廃炉後の長期にわたる徹底管理を確立すること。7. 省エネルギー・自然エネルギーを柱とした再生可能なエネルギー政策への大転換を早急に開始すること。

- ★【**要請】8月30日 東京都消費者団体連絡センター** 2012 年度東京都予算への要望書を8月30日、東京都へ提出。
- 〈震災関連の要請項目〉2. 食の安全・安心確保に関して (1) 食品の安全確保施策を積極的に講じてください。東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染、生食牛肉による食中毒事故等、食品に対する不安や不信が高まっています。食品の安全確保施策が積極的に講じられるよう、以下の項目について要望します。食品の放射性物質検査の拡大・推進と正確でわかりやすい情報提供、情報の理解を進める学習・意見交換会の設定などを進めてください。
- 3. 東日本大震災からの復興・再生に向けたくらしの課題について (1) 放射能汚染からの食や生活の安全・安心確保のための取り組みを推進してください。 (2) 再生可能なエネルギーの積極的導入や地域分散型エネルギー等により、原子力発電に頼らない多様なエネルギー確保を進めていけるよう、ライフスタイルの見直しを含めた都民参加の論議を進め、施策を講じてください
- ★【意見書】8 月 26 日 日本生活協同組合連合会 「放射性物質の食品健康影響評価に関する審議結果 (案)」について意見書を食品安全委員会に提出。
- 〈提出した意見の柱〉(1) 100mSv 未満の線量についても、その健康リスクの程度について、リスク管理機関に示す必要があります。 (2) 100mSv が閾値ではないことなど、今回の評価の結論について分かりやすく国民に説明することが必要です。(3) 外部被ばく、内部被ばくを合わせて検討したことは評価できますが、貴委員会の役割に照らせば、それに対して食品(飲料水を含む)がどの程度寄与しうるのかの検討もすべきです。(4) 結論を生涯における累積の実効線量で示していますが、根拠とした文献では、生涯累積の実効線量では示されておらず、結論を導くにはギャップがあると考えます。
- ★【要請】8 月 25 日 新日本婦人の会 「放射能汚染から子どもと国民のいのちと健康をまもるため、土壌・食品の徹底的な調査・除染対策を国の責任で全力をあげ実施してください」 首相、原発事故の収束及び再発防止担当大臣あて
- ★【意見書】8 月 25 日 北海道消費者協会 内閣府食品安全委員会の募集した意見「放射性物質食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての意見・情報の募集について」に応えて、意見書を提出。
- ★【学習】8月25日 全国消費者団体連絡会「ホントのことを知りたい!!学習シリーズ日本のエネルギーの今後に向けて考えてみよう」開催 【講演】NPO法人原子力資料情報室 共同代表 伴英幸さん、NPO法人気候ネットワーク代表 浅岡美恵さん 【パネルディスカッション】福島県消費者ネットワーク事務局長 佐藤 一夫さん、資源エネルギー庁 総合政策課 戦略企画室長 定光裕樹さん、浅岡美恵さん
- ★【要請】8 月 20 日 新日本婦人の会 「泊原発 3 号機の営業運転の再開了承に強く抗議し、運転中止を 求めます」 首相あて
- ★【学習】8月19日 公益社団法人ふくい・くらしの研究所 平成23年度親子体験教室『工作教室 LED を使ってランプを作ろう!!』開催。(1)なぜ省エネしなくちゃいけないの?大地震、60年前と比較、温暖化のしくみ、日本のエネルギー使用量、家庭内での電気使用についてお勉強。(2) LED の特徴(3) LED 電球の注意点(4)ランプ作り
- ★【要請】8 月 9 日 静岡消費者団体連盟 東京電力と中部電力の社長宛に、「電気料金内訳詳細の明記について(要請)」を発信。
- 〈要請のおもな内容〉『これまで「電気ご使用量のお知らせ」には、基本料金・電力量料金(1 段料金・2 段料金)・ 燃料費調整額・太陽光発電促進賦課金・口座振替割引が記載されてきましたが、「原発開発促進税」や「使用済

み核燃料の再処理費用」などが料金に含まれているにもかかわらず、全く記載されていません。今後は「原発事故の賠償関連分」も加えられるものと推測されます。これらを国民に伝えることなしに「原子力発電の電気は安い」とは決して言えないと思います。 そこで、当連盟としまして、「電気ご使用量のお知らせ」に、「電源開発促進税」や「使用済み核燃料の再処理費用」など、電気料金に含まれている全ての費用を明示していただきますよう要請いたします。 また、現段階で電気料金に含まれている全ての費用および額を早急にご回答くださいますよう併せてお願い申し上げます。』

★【要請】8月9日 静岡消費者団体連盟 内閣総理大臣宛に、「電力会社発行の電気料金内訳詳細明記の指示について(要請)」を発信。

〈要請のおもな内容〉『これまで、電力会社発行の「電気ご使用量のお知らせ」には、基本料金・電力量料金・燃料費調整額・太陽光発電促進賦課金等が記載されてきましたが、「電源開発促進税」や「使用済み核燃料の再処理費用」などが料金に含まれているにもかかわらず、全く記載されていません。今後は「原発事故の賠償関連分」も加えられるものと推測されます。これらを国民に伝えることなしに「原子力発電の電気は安い」とは決して言えないと思います。 そこで、当県消団連としまして、「電気ご使用量のお知らせ」に、「原発開発促進税」や「使用済み核燃料の再処理費用」など、電気料金に含まれている全ての費用の明示を各電力会社に指示してくださいますよう要請いたします。』

- ★【学習】8月2日 全国消費者団体連絡会「ホントのことを知りたい!!学習シリーズ 東京電力福島第一原子力発電所事故を知ろう!」開催 【報告者】東京電力株式会社 原子力・品質安全部長川俣晋さん、消費者庁 消費者政策課長黒田岳士さん、経済産業省 原子力安全・保安院 原子力発電検査課 企画班長今里和 之さん
- ★【要請】7 月 29 日 新日本婦人の会 首相、内閣官房長官、厚生労働大臣、文部科学大臣あて要請書 『放射能汚染による食品・健康被害を防ぐため、測定や除染など、あらゆる英知とノウハウを結集し、国として 責任ある緊急対策をとってください』を発送。
- ★【要請】7 月 29 日 岩手県消費者団体連絡協議会 いわて食・農ネット、岩手県生協連、いわて生協とともに、岩手県知事宛「放射能汚染の調査・対策の強化を求める緊急の要請」を実施。
- 〈要請の柱〉1. 岩手県として、肉牛の全頭検査を、一日も早く実施し、消費者が安心して利用し、生産者が安心して生産・出荷できる状況を作ってください。2. 放射能汚染の調査をより細かい地域区分・品目・頻度で行い、データをわかりやすく公表してください。3. 今回の牛肉問題では、生産者の実態にあった救済対策を、引き続き国に求めてください。
- ★【学習】7月26日 公益社団法人ふくい・くらしの研究所 平成23年度消費生活実修講座「どうなる?エネルギー」~どうする?私たちのくらし方~を開催。〈おもな内容〉1.エネルギーの基礎知識2.どうする?原発政策3.どうなる?エネルギー4.どうする?私たちのくらし方
- ★【学習】7 月 25 日 群馬県・県民ネットワーク第 9 回地域語部の会を開催。
- ~食品を介した放射性物質の健康への影響について~
- ★【学習】7 月 18 日 家庭栄養研究会 学習講演会「放射線から命を守るには―内部被曝の脅威」開催。 講師は肥田舜太郎医師。
- ★【学習】7 月 15 日 東京消費者団体連絡センター 学習会「放射能と食品─水産物への影響と東京都の取り組み─」 講師は水産庁研究管理官と東京都食品安全課長。
- ★【**学習】7 月 13 日 全大阪消費者団体連絡会** 大阪食糧·農業問題研究会 7 月特別例会「大震災·原

- 発事故と日本の食料・農業政策」 講師: 村田 武さん(愛媛大学教授) 主催: 食糧・農業問題シンポ ジウム実行委員会
- ★【学習】7月9日 山梨県消費者団体連絡協議会 事務局をになっている「第26回山梨消費者のつどい 実行委員会」の主催で開催される「第26回山梨消費者のつどい」で記念講演「福島原発事故と放射能汚染」 実施。
- ★【要請】7 月 9 日 北九州市消費者団体連絡会 佐賀県と玄海町に対して「玄海原発再稼働に関する申し入れ」。
- 〈申し入れ項目〉(1) 真に公正な場において、地元住民との玄海原発 2 号機・3 号機の再稼働についての是非に関する意見交換を行ってください。また、周辺自治体と玄海原発に関しての協議及び政策の論議を行ってください。(2) 福島第一原発の明確な事故原因究明と、新たな安全基準の策定ならびに検査手法の確立がなされないまま、玄海原発 2 号機・3 号機の再稼働を絶対に容認しないでください。(3) 玄海原発 1 号機の詳細な分析結果が明らかにされない状態での稼働継続を認めないでください。
- ★【学習】7月6日 岩手県消費者団体連絡協議会 学習講演会:「放射線から身を守る基礎知識~食の安全は大丈夫?」を.開催。主催はいわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク(いわて食・農ネット)・岩手県消団連・岩手県11日連・岩手県生協連・いわて生協
- ★【要請】7 月 6 日 岩手県消費者団体連絡協議会 放射能汚染対策を求める請願書を岩手県議会に提出。岩手県生活協協同組合連合会、いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワークと連名で請願書作成。 〈請願事項〉1. 岩手県として放射能汚染の調査を、より細かい地域区分・品目・頻度で行い、データを発表すること。被曝回避のための情報提供や除染を行える体制を整備すること。2. 放射能汚染に対する被害県として、東京電力に対して被害農家への賠償責任を果たすよう働きかけること。3. 次の3点について、国に対して意見書を提出すること。(1) 一日も早い原発事故の終息の道筋を示せるよう、さらなる方策をとること。(2) 原発に頼らない安全なエネルギー政策を促進すること。(3) 東京電力の賠償責任を明確にすること。
- ★【要請】7月6日 新日本婦人の会 首相宛要請書『玄海原子力発電所再稼動への介入・圧力をやめるとともに、泊・大飯原発の最終検査抜きでのフル稼働をただちに中止することを求めます』提出。
- ★【学習】7月6日 岩手県消費者団体連絡協議会 学習講演会:「放射線から身を守る基礎知識~食の安全は大丈夫?」を.開催。主催はいわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク(いわて食・農ネット)・岩手県消団連・岩手県消団連・岩手県生協連・いわて生協。
- ★【学習】7月5日 特定非営利活動法人青森県消費者協会消費生活大学院(第3講)「私たちの暮らし と放射線」
- ★【学習】7月1日 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS) 7月1日を皮切りに、エネルギー連続講座(全5回予定)を開催。
- 〈開催の趣旨〉「3月11日の東日本大震災に続く福島の深刻な原発事故は、放射線被害とそれに起因する風評被害や初めての計画停電、浜岡原子力発電所の停止等、さまざまなエネルギー政策問題を露呈しました。電気は暮らしになくてはならないエネルギーであり、人任せではいけないと、誰しも改めて気付かされたのではないでしょうか。持続可能な暮らしを目指し広く活動をしている NACS は、これからのエネルギー問題を我がこととして考えることを目的に、多様な立場の専門家を招き、7月からエネルギー連続講座を開催します。
- ★【学習】7 月 1 日 神奈川県消費者団体連絡会 相模原市生活協同組合運営協議会が主催する市民のための勉強会『放射能とわたしたちの健康』を会員組織の相模原市消費者団体連絡会が共催。後援は相模

原市と神奈川県生活協同組合連合会。

- ★【学習】6月23日 静岡県消費者団体連盟 会員団体の「芝川消費者クラブ」が原発事故学習会開催。
- ★【学習】6月20日 消費科学連合会 勉強会「夏の電力需要に向けての節電対策」を開催
- ★【アピール】6 月 18 日 特定非営利活動法人日本消費者連盟 第 38 回定期総会にて、東日本大震災と 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、以下の特別決議と特別アピールを採択。
- 特別決議・『エネルギー政策の転換と原発の廃炉を求める特別決議』・『憲法審査会の始動を阻み、平和憲法を活かした政策を求める特別決議』・『日本政府に TPP 参加を断念させる決議』 特別アピール『国内の農業・漁業を守り、生物多様性を守ろう』
- ★【要請】6 月 16 日 埼玉県消費者団体連絡会 「東日本大震災と福島原子力発電所事故にともなう放射性物質による食品汚染問題に関する要望書」を原子力災害本部長・内閣総理大臣宛に送付。

〈要請の柱〉1. 被災者の方々の1日も早い平穏な生活が送れるよう、政府の責任で実現して下さい。

- 2. 被災した地域の一日も早い復旧・復興を求めます。3. 食品の検査・モニタリング調査の強化を求めます。
- 4. 暫定基準値を超えた場合の迅速で適切な対応を求めます。 5. 正確でわかりやすい情報提供の強化を求めます。
- ★【要請】6 月 16 日 埼玉県消費者団体連絡会「福島第一原子力発電所事故にともなう放射性物質による食品汚染問題に関する要望書」を埼玉県知事に送付。〈要請の柱〉1. 食品の検査・モニタリング調査の強化 2. わかりやすい情報の提供 3. 埼玉県内での放射性物質影響調査をするための設備について
- 4. 測定に必要な費用の助成(市町村を支援)
- ★【連帯】6月15日 長野県消費者団体連絡会 長野県主催の節電・省エネ対策連絡会議に鵜飼会長が 出席。浜岡原発の全面停止に対応する県民ぐるみの節電・省エネ対策としての「さわやか信州省エネ大作 戦」についての意見交換を行い、取組の推進を全会一致で確認。
- ★【要請】6 月 15 日 日本生活協同組合連合会 放射性物質による健康リスクへの対応を政府に要請。山下会長が福山内閣官房副長官を訪問し、東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう放射性物質による健康リスク対応に関する要請を実施。
- ★【要請】6 月 15 日 岩手県消費者団体連絡協議会「いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク」、 岩手県生協連などと連名で、津波被災地の食生活改善と放射能汚染対策を求める要請書を岩手県に提 出。
- ★【学習 】6 月 12 日 日本青年団協議会 原発とエネルギー問題に関する学習会開催
- ★【学習】6月6日 東京都地域消費者団体連絡会 学習会「放射線のいろは」東京都消費生活総合センターにて里見宏氏を講師に開催
- ★【意見書】6月1日 新日本婦人の会 「放射能から子どもを守れ!原発はいらない!国際子どもデー 女性アクション」にあわせて、○ 文部科学大臣宛意見書「原発事故による放射線被害から子どもたちの命と健康を守るためのあらゆる対策を求めます」○ 東京電力社長宛意見書「原発事故を起こした当事者企業として、放射能から子どもたちの健康と命を守るあらゆる措置をとることを求めます」提出
- ★【学習】5 月 30 日 前橋市消費者団体連絡会 第 36 回通常総会の際に、群馬県衛生環境研究所副所 長の須野原修氏による記念講演「放射線・放射能の基本的な知識と食の安全」を実施。
- ★【学習資料提供】5 月 27 日 日本生活協同組合連合会 「放射線、放射性物質、食品中の放射性物質についての Q&A」を作成し、ホームページに掲示。

- ★【学習】5 月 25 日 消費科学連合会 第 174 期 『国際化の中の日本の位置~国境が消える』学習会 「放射線の身体への影響 PART2」第 2 回開催。
- ★【アピール】5 月 18 日 特定非営利活動法人コンシューマーズ京都(京都消団連)「原発問題についての基本的立場」をとりまとめて発表
- ★【アピール】5月15日 全国地域婦人団体連絡協議会「いまこそエネルギー政策を大きく変えていきましょう!」として機関紙417号(5月発行分)で、東日本大震災による福島第一原発の事故を教訓に、日本のエネルギー供給と消費の在り方を変える必要があることを訴え。
- ★【学習】5月12日 埼玉県消費者団体連絡会 第1回食の安全オンブズ会議にて、学習懇談会「放射性物質による農畜産物への影響と県の取り組み」を開催。講師は埼玉県食品安全局農産物安全課・畜産安全課・
- ★【要請】5月12日 新日本婦人の会 *「東京電力福島第一原子力発電所の事故をふまえ、原発推進政策の抜本見直しと持続可能な自然エネルギーへの転換を求めます」 首相あて *「東京電力と政府は、原発災害から子どもや国民の命と生活を守り、全被害者に補償を! 原発から撤退し、自然エネルギーへ転換を!―原発事故2カ月にあたっての私たちの要望」 首相、文部科学大臣、東京電力社長 あて
- ★【学習】5月12日 全国消費者団体連絡会 ホントのことしりたい学習シリーズ「放射性物質汚染問題とわたしたちのくらし」その1を開催。放射線医学研究所明石真言さん、厚生労働省加地課長を講師に学習講演会を開催。
- ★【要請】5 月 10 社団法人 北海道消費者協会 内閣総理大臣、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官 宛要請「放射能汚染等に対する補償とエネルギー政策の見直しを求める要請」実施
- ★【要請】4 月 27 日 日本生活協同組合連合会 福山哲郎 内閣官房副長官を訪問し、放射性物質による 食品汚染問題への対応強化を要請。
- ★【要請】4月26日 主婦連合会【原子力発電所事故に関する要望書 その3】《内閣総理大臣 宛》《乳 幼児・妊産婦への安全対策に関する要望》~母乳汚染の事実を踏まえ、予防原則に基づく乳幼児・妊産婦への安全対策の徹底をはかり、正しい情報の一元的提供を再度求めます~提出。
- ★【要請】4月25日 全国公団住宅自治会協議会 福島第一原子力発電所の事故に関して東京電力に抗 議・申し入れ
- 1. 東京電力株式会社は、福島第一原子力発電所の重大事故を起こした原因企業として、事故の収束にあらゆる努力をすることはもちろん、直接・間接に被害を受けられた方々に対する責任ある補償に真摯に対応されるよう要求します。2. 国民は放射性物質が長期間、外部に放出される不安を抱いており、情報を迅速にかつ全面的に公開することを要求します。3. 今後数十年はかかると思われる廃炉はもちろんのこと、人類がコントロール困難な原子力発電から全面的に撤退し、太陽光などの自然エネルギー活用の方向に率先して踏み出すことを表明されるよう申し入れます。
- ★【学習】4月20日 消費科学連合会 講演会 「放射線の身体への影響」開催
- ★【要請】4月21日 新日本婦人の会 東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部 本部長内閣総理大臣 宛「福島原発 20 キロ圏内警戒区域設定にあたっての移動先の対策と補償、風下地域の測定強化、子ども・ 母乳の安全な科学的基準設定の対策をとってください」要請実施。
- ★【意見書】4月13日 主婦連合会 政府宛放射性物質対策等に関する意見書提出
- ★【要請】4 月 8 日 新日本婦人の会 政府緊急災害対策本部、首相、官房長官あて要請書「6 強の余震をう

- け、原発の厳格な総点検と電源確保、停止を含む緊急措置、情報発表の一元化などをおこなってください」
- ★【要請】3月28日 新日本婦人の会 要請書「原発事故について今後想定されるあらゆる事態を明らかに し、国際的に通用する対策」を内閣総理大臣あてに、また「放射能汚染にかかわって、野菜の出荷・流通に ついてルールを」と内閣総理大臣・農水大臣に送付。
- ★【要請】3月24日 NPO法人日本消費者連盟 食品安全委員会委員長宛に放射性物質についての食品 衛生法上の指標値に関する要請書提出
- ★【要請】3 月 23 日 長野県消費者団体連絡会 長野県知事宛に「震災に関連しての生活物資の安定供給及び大気や食品の放射能検査についての緊急要請」を行い、同名の要請文を提出。
- 〈要請項目〉1. 石油製品・食料品の安定供給と便乗値上げの防止と2. 大気や食品の放射能検査の強化と正しい情報の公開。
- ★【要請】3 月 22 日 主婦連合会 菅首相宛て、「福島県内の原子力発電所事故による食品の放射能汚染に関する要望書」を発信。
- ★【要請】3 月 22 日 NPO 法人日本消費者連盟 菅首相宛て、「食べ物の放射能(放射性物質)による汚染に係る申し入れ」を発信。
- ★【要請】3 月 16·17 日 新日本婦人の会 3/16 要請書「原発事故対策で緊急にお願いしたいこと」政府 緊急災害対策本部と菅直人首相へ提出。3/17 要請書「大震災・原発事故対策、復興財源についての緊 急のお願い」政府緊急災害対策本部と菅首相に提出

節電とエネルギーに関するアンケート

結果報告

調査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
調査結果の特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
I 組合員モニターのプロフィール ・・・・・・・・・ 5
Ⅱ 節電の取り組みとくらしの見直し(問1~7)・・・・・・ 7
Ⅲ 今後のエネルギーについて(問8~16)・・・・・・・ 11
Ⅳ 新エネルギーに対する意識(問17~27) ・・・・・・ 15
V 組合員の声 ~ 自由記入欄(問28)から ・・・・・・ 19
アンケート見本 ・・・・・・・・・・・・・・・ 22

2011年8月

公益財団法人生協総合研究所

調査の概要

1. 調査の目的

2011年5月に日本生協連理事会のもとに専門委員会として設置された「エネルギー政策検討委員会」は

- ① 大震災がもたらした問題と今後の日本のエネルギー政策のあり方
- ② エネルギー問題に関わるくらしの見直しと生協事業のあり方

の2点を整理して、今後の日本のエネルギー政策に関する日本生協連の考え方、及びそれに基づく組合員のくら しの見直しや生協事業の在り方を取りまとめ、理事会に答申することを目的としている。

この「節電とエネルギーに関するアンケート」調査は、以下の2点を目的におこなわれた。

- ① 原子力発電や再生可能エネルギーなどエネルギー問題に対する組合員の意識を探る
- ② エネルギー問題に関わる組合員のくらしと見直しの意識や行動を探る

2. 調査対象

地域購買生協の組合員のうち、日本生協連営業本部が募集した「くらしと商品に関するインターネットアンケートモニター」(全国 3,676 人)を対象に、実施した。

3. 調査方法

上記組合員にEメールでアンケート用サイトのURLを送信し、記入後に送信いただくインタネットモニターアンケート方式で実施した。調査時期は、2011年7月21日から26日である。

回答者の中から抽選で400名に謝礼として図書カード500円分を送ることを告知した。

4. 回収状況

締切日(2011年7月26日)までに2,351件が回収され、回収率は64.0%となった。会員生協別、地域別の回収状況は2ページの表参照。今回1,000件を超える自由記入があり、かつてない声の集約である。

5. 調査実施体制

日本生協連政策企画部が企画し、日本生協連営業本部の協力で調査を実施した。調査設計、アンケート結果の集計・分析を公益財団法人生協総合研究所に共同研究として委託した。

6. クロス集計

クロス集計では区分が不明なものは対象から除外した。たとえば、年齢別クロス集計では、そのため、各クロス集計の合計数値が全体の合計数値と異なる場合がある。

注1:「年齢」は、文中では見やすさを優先し10歳区分とした。

注2:「地域」は、調査実施に協力いただいたモニターの所属生協を2ページにあるように地域ごとに分けて表記した。また、近畿地域モニターが856名であり、全体の36.4%の構成比を占めているが、近畿地域のモニターのプロフィール(属性)は他の地域と変わるところがなく、近畿地域のモニター回答によって回答全体に与える影響はいくつか見られるが、顕著なものではないことを確認した。

7. 表記

本文とグラフの中で、比率(%)は原則として小数点第1位まで表示した。そのため合計が100%にならないことがある。ゼロの場合は、一で表示する。集計の対象にした人数は、グラフに「N=〇〇」と示した。回答いただいた組合員全員を集計対象とする場合はN=2,351となる。

年齢別比較では、39歳以下には29歳以下41人が含まれているが、便宜的に「39歳以下」と表記した。

〔調査実施にご協力いただいた会員生協のモニター数〕

No.	生協名	地域	原子力発電所の有無	回答者数	モニター数	回答率(%)	構成比(%)
1	コープさっぽろ	北海道	原発あり(泊)	291	441	66.0	12.4
2	コープあおもり	東北	原発あり(東通)	25	38	65.8	1.1
3	コープあきた	東北		18	32	56.3	0.8
4	いわて生協	東北		25	35	71.4	1.1
5	みやぎ生協	東北	原発あり(女川)	127	183	69.4	5.4
6	生協共立社	東北		20	31	64.5	0.9
7	コープふくしま	東北	原発あり(福島第一・第二)	17	29	58.6	0.7
8	いばらきコープ	関東	原発あり(東海)	24	37	64.9	1.0
9	とちぎコープ	関東		18	29	62.1	0.8
10	コープぐんま	関東		9	15	60.0	0.4
11	ちばコープ	関東		81	119	68.1	3.4
12	さいたまコープ	関東		68	101	67.3	2.9
13	コープとうきょう	関東		106	161	65.8	4.5
14	コープかながわ	関東		137	184	74.5	5.8
15	市民生協やまなし	中部		7	8	87.5	0.3
16	コープながの	中部		27	33	81.8	1.1
17	コープにいがた	中部	原発あり(柏崎刈羽)	9	14	64.3	0.4
18	コープしずおか	中部	原発あり(浜岡)	58	74	78.4	2.5
19	富山県生協	中部		10	14	71.4	0.4
20	コープいしかわ	中部	原発あり(志賀)	5	8	62.5	0.2
21	コープぎふ	中部		26	37	70.3	1.1
22	コープあいち	中部		46	55	83.6	2.0
23	コープみえ	近畿		18	30	60.0	0.8
24	コープしが	近畿		21	35	60.0	0.9
25	京都生協	近畿		42	63	66.7	1.8
26	ならコープ	近畿		26	36	72.2	1.1
27	よどがわ市民生協	近畿		100	209	47.8	4.3
28	おおさかパルコープ	近畿		335	597	56.1	14.2
29	大阪いずみ市民生協	近畿		311	489	63.6	13.2
30	わかやま市民生協	近畿		3	9	33.3	0.1
31	生協ひろしま	中国		154	278	55.4	6.6
32	エフコープ	九州		128	167	76.6	5.4
33	コープさが生協	九州	原発あり(玄海)	2	6	33.3	0.1
34	ララコープ	九州		11	14	78.6	0.5
35	生協水光社	九州		3	6	50.0	0.1
36	コープおおいた	九州		8	12	66.7	0.3
37	コープかごしま	九州	原発あり(川内)	9	16	56.3	0.4
38	コープおきなわ	九州		26	31	83.9	1.1
39	その他	_		0	0		_
40	現在は利用していない	_		0	0	-	_
	回答者数(%ベース)			2351	3676	64.0	100.0

調査結果の特徴

1. 節電の取り組みに対する意識

(1) 節電の意識は変わったかー半数が変わったと回答

東日本大震災以前から節電を心がけていた組合員が9割以上だったが、震災後、「積極的に取り組むようになった」と半数(50.1%)の組合員が回答している。地域では、東北、関東の比率が他に比べて高い。それに比べ北海道は、節電はこれまでも心がけていたが、今回の震災があっても6割の方があまり変わらないと回答している。

(2) 今後の節電の取り組みに対する考え方ーできる範囲で節電が 76.1%

年齢での違いはあまり見られないが、地域では、東北で「ライフスタイルを大きく変えて積極的に節電に取り組むべき」が、30.2%でもっとも高い。また逆に近畿が、19.4%ともっとも低く、「ライフスタイルを大きく変えることは難しいのでできる範囲で」は近畿が79.9%でもっとも高い。

(3) 節電を取り組む上での不満や不安-効果が分かりづらい 48.0%、個人の努力では限界も37.6%「節電の効果が分かりづらい」48.0%で突出して高く、次に「個人の努力では限界がある」37.6%、「熱中症など健康への悪影響」28.0%と続く。自由記入欄では、「節電の効果がすぐわかるメーターなどがあればいい」「いろいろ努力してきたのでこれ以上は難しい」などの意見が見られた。



2. 原子力発電と今後のエネルギーについて

(1) 今後の日本における原子力発電のあり方ー長期的に全廃 51.2%、早期に全廃 15.2%も

「積極的に増設」0.3%、「慎重に増設」4.2%、「現状維持」19.2%、「わからない」10.0%となっている。「早期に全廃」の回答は、60歳以上で27.9%と比較的高い傾向がみられる。東京電力福島第一原子力発電所事故が原子力発電に対する意識に与えたインパクトは大きく、これまでの内閣府の調査では、年々原子力発電推進派が(2005年55.1%→2009年59.6%)増加の傾向であったが、震災後の本調査では、「推進」と「廃止」がまったく逆転した結果となっている。

(2) 原子力発電に対するイメージーマイナスイメージが強く、シビアな回答が多い

「放射性廃棄物処理の問題が生じる」83.9%、「放射性物質による汚染の恐れがある」83.8%、「安全対策が充分でない」77.5%の3点が突出している。

(3) 東電福島第一原発事故の放射能汚染問題への国の対応ー信頼していない、情報公開不十分

「あまり信頼していない」54.4%、「まったく信頼していない」27.3%合わせて81.7%に上っている。年齢では60歳以上で「あまり信頼していない」「まったく信頼していない」を合わせ87.8%で不信感が高い。

さらに、国の対応で不十分なものは、「情報公開の方法」86.5%で突出している。「食品・水道水の放射線物質の基準設定」70.9%、「食品・水道水の規制方法や検査体制」70.3%、「各地の放射線量の計測」65.3%と続く。

3. 新エネルギー(再生可能エネルギー)について

(1) 新エネルギー等の認知度ー太陽光、風力、太陽熱利用の認知度は高いが、それ以外は低い

新エネルギー等に関する認知度は、太陽光、風力、太陽熱利用の上位3つが高く、各地方自治体や内閣府発表調査とも同様の結果である。逆にそれ以外の新エネルギー等の認知度は相対的に低い。情報提供を積極的に進め、認知度を高めていくことが期待される。

(2) 市民出資の再生可能エネルギーを利用した発電施設の設置-44.2%認知、参加希望 54.8%

市民出資の取り組みの認知度が、4割を超え、認知度は高いと考えられる。また、取り組みへの参加意欲も54.8%と半数を超えている。

(3) 再生可能エネルギー導入の課題・問題ー導入資金がない、採算性が合わないの声

「賃貸住宅・集合住宅のため自分の意思では導入できない」が36.5%だが、「導入資金がない」39.5%「採算性が合わない」25.6%となっている。「導入方法や技術についての知識や情報不足」も23.4%と続く。太陽光発電では、一戸建て(持ち家)の20.7%が「導入を検討したがやめた」と回答し、その理由については、「導入資金がない」54.3%、「採算性が合わない」41.6%と回答している。導入に際しての助成、初期費用の低価格化、電力買い上げの採算が普及のカギと考えられる。



4. 節電やエネルギーに関して、今後、知りたい・学びたいと思うこと

知りたい・学びたいと思うことは、「食品の放射能汚染」59.3%、「新エネルギーによる発電について」51.2%、「家庭での新エネルギー導入について」48.5%が続き、「くらしの中の電力使用量について」41.0%となっている。「新エネルギーによる発電について」と「家庭での新エネルギー導入について」の高い要望に応え、新エネルギーの認知度をさらに高める上でも組合員向けの学習会や新エネルギーシステムの提案などが求められている。また、食品の放射能汚染については、どの地域も関心が高く、組合員の声に応えた対応が求められている。

組合員モニターのプロフィール



(1)性別

女性が大半を占めている。3年に一度 日本生協連で実施している全国生協組 合員意識調査での男女比に近いサンプ ル構成である。

(2)年齢構成

全体にバランスのとれた年齢構成だが、 全国調査と比べ、中年層が多く、 高齢者の比率が低い。

(3) 家族構成(同居している家族人数) 世帯で質問していないので、家族人数 での把握となる。

(4) 末子年齢(孫含む)

家族人数は把握できているが、同居している子供の末子年齢を確認し、節電、エネルギーに関する意識の差異を見るために今回、属性の一つとして調査した。

(5) 年収

夫婦合わせた年収は、「600万円未満」 が54.7%となっている。

	, = 0,,	本訓	問査	2009年度
No.	カテゴリ	件数	%	全国調査(※)
	回答者数(%ベース)	2351	100.0	4304
性	女	2278	96.9	90.4
1-1-	男	73	3.1	5.5
別	無回答	0	-	4.1
	29歳以下	41	1.7	2.4
	30~34歳	197	8.4	5.1
	35~39歳	460	19.6	8.8
	40~44歳	463	19.7	11.4
年	45~49歳	480	20.4	10.9
	50~54歳	312	13.3	11.7
齢	55~59歳	201	8.5	12.7
	60~64歳	125	5.3	12.0
	65~69歳	49	2.1	9.2
	70歳以上	23	1.0	10.8
	無回答	0	-	5.0
	1人	57	2.4	6.6
(同日	2 人	419	17.8	30.3
	3 人	633	26.9	22.5
分を含める	4 人	834	35.5	23.9
含しい	5 人	314	13.4	10.1
) 数	6人以上	94	4.0	5.3
	無回答	0	-	1.4
	1歳未満	85	3.6	_
	1~3歳	301	12.8	_
末	4~6歳	227	9.7	_
子	7~12歳	428	18.2	_
年齢	13~15歳	208	8.8	_
中西	16~20歳	271	11.5	
	21歳以上	63	2.7	_
	無回答(=子供なしとみなす)	768	32.7	_
	200万円未満	127	5.4	7.5
夫	200万~400万円未満	466	19.8	26.6
婦	400万~600万円未満	693	29.5	23.2
合わ	600万~800万円未満	483	20.5	16.0
せ	800万~1,000万円未満	328	14.0	10.6
た	1,000万~1,200万円未満	154	6.6	5.5
年 収	1,200万~1,400万円未満	50	2.1	1.6
4X	1,400万円以上	50	2.1	2.5
	無回答	0	_	6.5

※ 全国調査=3年に一度日本生協連で実施している全国生協組合員意識調査

(6) 就業状況

《F5》就業状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	フルタイム	302	12.8	12.8
2	パートタイム・アルバイト	625	26.6	26.6
3	自営業主·家族従事者	193	8.2	8.2
4	無職·年金生活者·專業主婦(主夫)	1198	51.0	51.0
5	その他	33	1.4	1.4
	無回答	0	-	
	回答者数(%ベース)	2351	100.0	2351

(7) 居住形態

《問23》居住形態

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%				
1	一戸建て(持ち家)	1316	56.0	56.0				
2	一戸建て(借家)	102	4.3	4.3				
3	分譲マンション	476	20.2	20.2				
4	賃貸マンション	200	8.5	8.5				
5	賃貸アパート・団地	223	9.5	9.5				
6	その他	34	1.4	1.4				
	無回答	0	-					
	回答者数(%ベース)	2351	100.0	2351				

その他記入欄には社宅、公務 員住宅と記入していた方が散見 された。

(8) 住まいはオール電化か

《問24》住まいはオール電化か

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	オール電化である	314	13.4	13.4
2	オール電化ではない	2037	86.6	86.6
	無回答	0	-	
	回答者数(%ベース)	2351	100.0	2351

「オール電化である」が 13.4% と、2008 年のオール電化普及率 の約 6% (㈱矢野経済研究所「家 庭用エネルギー機器に関する調 査結果」2009年) に比べ高い比 率となっている。

(9) 住まいにもっとも近い原子力発電所までの距離

《問16》住まいにもっとも近い原子力発電所までの距離

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	100km以上離れている	1409	59.9	59.9
2	30~100km以内に原発(関連施設)がある	428	18.2	18.2
3	30km以内に原発(関連施設)がある	54	2.3	2.3
4	わからない	460	19.6	19.6
	無回答	0	-	
	回答者数(%ベース)	2351	100.0	2351

節電の取り組みとくらしの見直し

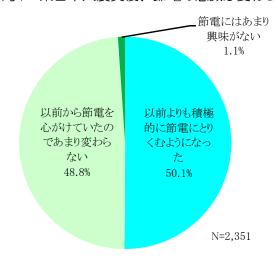


(1) 東日本大震災後、節電の意識は変わったか

東日本大震災以前から節電を心がけていた組合員が9割以上だったが、震災後、積極的に取り組むようになった組合員は半数となっている。地域では、東北、関東の比率が他に比べて高い。それに比べ北海道は、節電はこれまでも心がけていたが、6割の方があまり変わらないと回答している。

前回組合員モニター(東北・関東限定)におこなった節電に関するアンケートでは、864人の回答で以下の表のような結果となっている。民間のインターネット調査(日本生命保険相互会社、2011年5月12,128人回答)でも91.0%の人が「節電を意識している」と回答し、東日本(北海道・東北・関東)92.9%、西日本(中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄)88.1%となっている。

● 問1 東日本大震災後、節電の意識は変わったか



■ 計画停電を受けて。あなたの節電・節水などのエコに関する意識はかわりましたか。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	以前から節電を心がけていたが、今回の計画停電を受けてより一層意識するようになった	492	56.9
2	今回の計画停電に関わらず意識してきたのであまり変わらない	190	22.0
3	今回の計画停電を受けて、意識するようになった	176	20.4
4	今回のことを受けても変わらず、節電・節水は意識していない	2	0.2
5	その他	4	0.5

組合員モニターへの「節電に関するアンケート」東北・関東限定2011年4月実施

(2) 現在、日常のくらしの中でどのような節電を心がけているか (複数回答)

主な対応は以下の順となっている。

- ① 照明をこまめに消す
- ② エアコンの設定温度を控えめに/極力利用しない
- ③ 使わない電化製品のコンセントを抜く

が上位3位で、他の民間の調査ともおおむね同様の節電対策となっている。

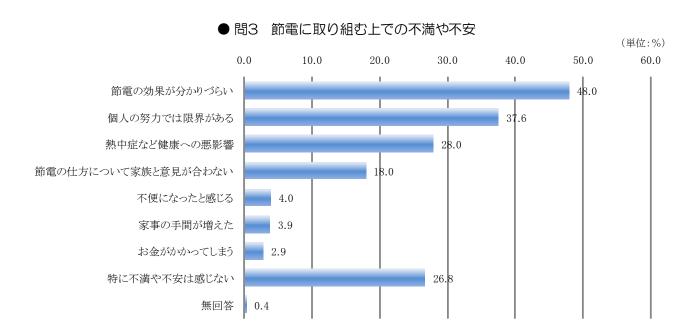
● 問2 現在、日常のくらしの中でどのような節電を心がけているか



(3) 節電に取り組む上での不満や不安 (複数回答)

「節電の効果が分かりづらい」が突出して高い。次に「個人の努力では限界がある」と続く。自由記入欄では、「節電の効果がすぐわかるメーターなどがあればいい」「いろいろ努力してきたのでこれ以上は難しい」などの意見が見られた。

0.6



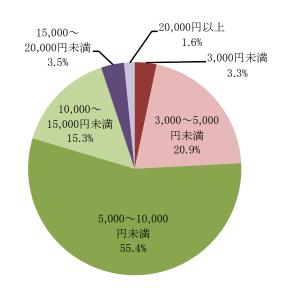
(4) 1ヶ月の電気料金支払額

回答者の9割が3,000円から15,000円の電気料金 支払額となっている。実施している節電項目とのクロ ス集計をしてみると、電気料金の支払いが低額の組 合員は相対的に取り組む割合が高くなっている項目 があった。

(単位:%)

			(平位:/0)
	テレビなどは リモコンでは なく主電源 を切る	テレビ画面 の明るさを暗 くする	電化製品を 使用した調 理方法を削 減する
合 計	44.7	23.4	12.8
5,000円未満	56.2	29.7	17.4
5,000~10,000円未満	44.6	22.5	12.2
10,000~15,000円未満	34.3	20.9	10.3
15,000円以上	21.8	10.9	4.2

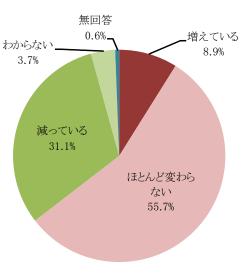
● 問4 1ヶ月の電気料金支払額(6月)



(5) 昨年の6月分の電気料金支払額と比べた変化

半数の回答者が「ほとんど変わらない」と答えているが、「減っている」と答えた組合員も3割を超えている。電気料金支払額との関係をみると、電気料金の支払いが高額の組合員は「昨年より増えている」と答えている割合が高い。地域では、東北40.1%、関東46.7%が「昨年より減っている」と回答し、他の地域に比べ節電の実践とその効果が表れていると推測される。

● 問5 昨年6月の支払額と比べた変化



■6月の電気料金支払額と地域別

(単位:%)

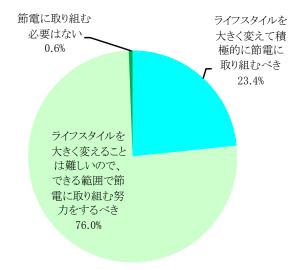
	■0万の電気料型文法語で追送が						(十1年: 707		
)			回答者(人)	増えて いる	ほとんど 変わら ない	減って いる	わから ない	無回答	
		合 計	2351	8.9	55.6	31.1	3.7	0.6	
4	甽	5,000円未満	569	4.9	59.1	33.0	2.3	0.7	
4	灵	5,000~10,000円未満	1304	9.7	53.6	32.5	3.8	0.4	
	卧~	10,000~15,000円未満	359	10.3	60.2	22.8	5.6	1.1	
3	金	15,000円以上	119	16.0	47.9	31.9	3.4	0.8	
		北海道	291	8.9	60.1	28.5	2.1	0.3	
		東北	232	6.9	49.6	40.1	2.6	0.9	
f	地	関東	443	7.7	40.0	46.7	4.7	0.9	
١.		中部	188	5.9	59.0	26.6	6.9	1.6	
域	灭	近畿	856	10.4	61.0	25.1	3.3	0.2	
		中国	154	9.1	64.3	24.7	1.9	_	
		九州	187	10.7	58.3	24.6	5.3	1.1	

(6) 今後の節電の取り組みに対する考え

年齢での違いはあまり見られないが、地域では、 東北で「ライフスタイルを大きく変えて積極的に節 電に取り組むべき」が30.2%でもっとも高い。また 逆に近畿が19.4%でもっとも低く、「ライフスタイル を大きく変えることは難しいのでできる範囲で」が近 畿79.9%でもっとも高い。

電気料金支払額でみると、低額支払い組合員は「ライフスタイルを大きく変えて積極的に取り組むべき」が多く、高額支払い組合員は「ライフスタイルを大きく変えることは難しいのでできる範囲で」が比較的多い結果となっている。

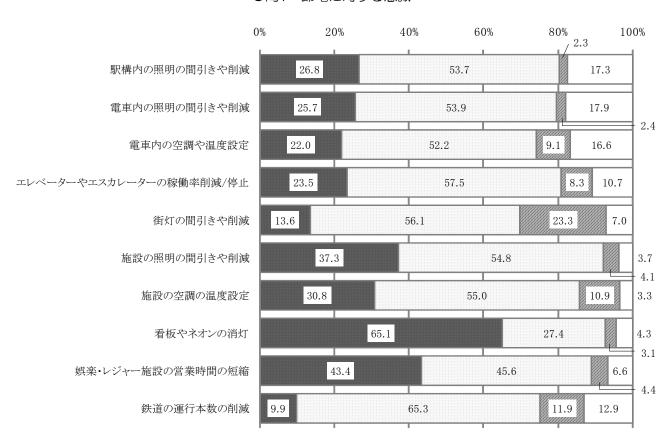
● 問6 今後の節電の取り組みに対する考え



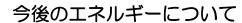
(7) 節電に対する意識

「一層節電に取り組むべき」項目では、「看板やネオンの消灯」65.1%、「娯楽・レジャー施設の営業時間の短縮」が43.4%と続き、「節電を緩和してほしい」項目では、「街灯の間引きや削減」23.3%、「鉄道の運行本数の削減」11.9%の順となっている。これは、他の民間の調査でも同様の結果となっている。(マクロミルインターネット調査2011.04.18調べ)

●問7 節電に対する意識



■一層節電に取り組むべき □現状程度でよい ■節電を緩和してほしい □わからない





(1)発電電力量の電源別割合について

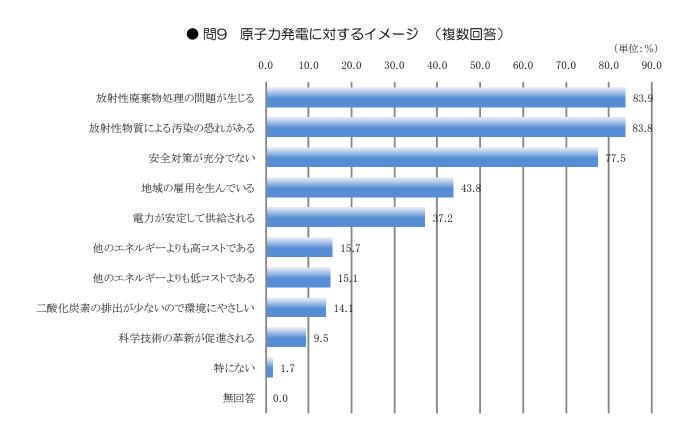
「増やす」は「再生可能エネルギー」93.3%、「水力発電」50.9%、「火力発電」19.9%の順で、「原子力発電」は 0.6%となっている。逆に「減らす」は、「原子力発電」76.4%、「火力発電」10.8%となっている。

0% 10% 20% 30% 40% 60% 70% 80% 90% 100% 50% 火力発電 19.9 56.2 10.8 13.0 原子力発電 10.7 76.4 12.3 水力発電 50.9 37.0 11.1 - 1.1 再生可能エネルギー 93.3 4.0 2.6 0.2 □分からない ■増やす ■維持する ∞減らす

●問8 発電電力量について

(2) 原子力発電に対するイメージ (複数回答)

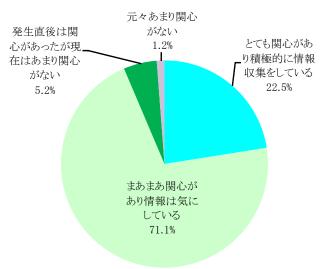
マイナスイメージが強く、「放射性廃棄物処理の問題が生じる」83.9%、「放射性物質による汚染の恐れがある」83.8%、「安全対策が充分でない」77.5%の3点が突出している。



(3) 東電福島第一原発の事故についての考え

「とても関心があり、積極的に情報収集している」の 回答が東北で40.5%と高く、北海道、関東は20%台 だが、中部以西の地域は16-18%台と東高西低の状況。 年齢では、60歳以上の高齢者の「とても関心があり 積極的に情報収集している」が40.6%で比較的高い。 末子年齢で見ると1歳未満、15歳以上の子供または 孫を持つ方の関心が高い。

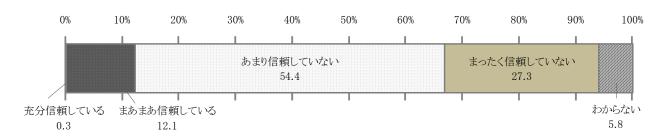
● 問10 東電福島第一原発の事故についての考え



(4) 東電福島第一原発事故による放射能汚染問題への国の対応についての考え

「あまり信頼していない」54.4%、「まったく信頼していない」27.3%合わせて81.7%に上っている。年齢では60歳以上で「あまり信頼していない」「まったく信頼していない」を合わせ87.8%で不信感が高い。

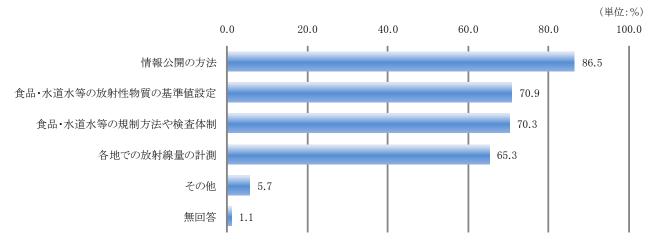
●問11 東電福島第一原発事故による放射能汚染問題への国の対応についての考え



(5) 放射能汚染問題への国の対応について十分でない、適切でないと感じるもの (複数回答)

選択肢のすべてで十分でないとの否定的意見が6割をこえている。とりわけ情報公開の方法は突出している。その他記入欄には、「体への影響の説明がなさすぎる」「どれほど摂取したらどんな健康被害があるのかという具体的イメージや実感がない」「牛肉問題が示すように国のやり方は遅い、甘い、分かりづらい、よって信用できない」などの意見が寄せられている。

● 問12 放射能汚染問題への国の対応について十分でない、適切でないと感じるもの

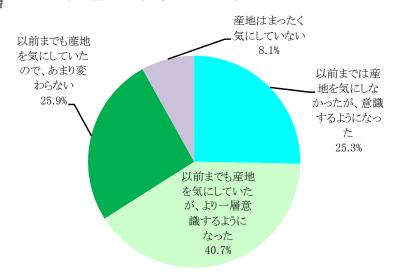


(6) 東電福島第一原発事故後、食料品を買う時に

産地を気にするようになったか

「以前までも産地を気にしていたが、より一層 意識するようになった」と回答したうち、末子 年齢1歳未満 48.2%、15 歳以下まで 40%台 の比較的高い回答となっている。

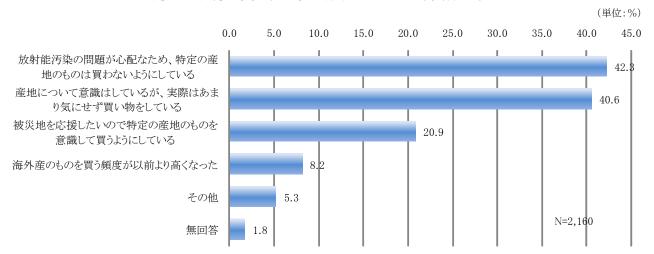
● 問13 東電福島第一原発事故後、食料品を買う時に産地を気にするようになったか



(7) 実際の買い物をする行動にどのような変化があったか (複数回答)

末子年齢12歳以下と同居の組合員は、46%~51.3%が「特定産地のものは買わないようにしている」と回答。地域別に見ると、東北で「特定産地のものは買わないようにしている」50.9%、「海外のものを買う」15.4%と比較的高い値となっている。また、「意識しているが気にしないで買い物をしている」28.5%は地域比較では東北がもっとも低い。

● 問14 実際の買い物をする行動にどのような変化があったか

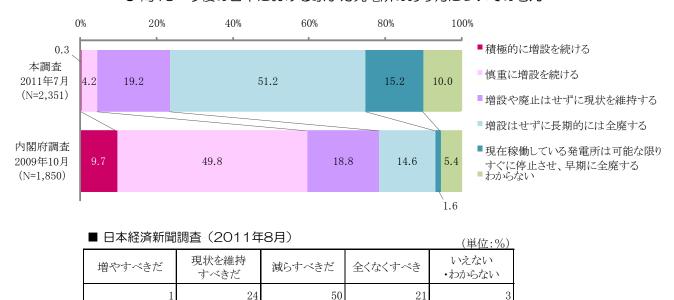


■ 末子年齢別 (単位:%)

		回答者(人)	ので特定の産地のも	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	海外産のものを買う 頻度が以前より高く なった	産地について意識 はしているが、実際 はあまり気にせず買 い物をしている	その他	無回答
	合計	2160	20.9	42.3	8.2	40.6	5.3	1.8
	1歳未満	78	14.1	51.3	14.1	34.6	5.1	_
末	1~3歳	285	12.6	47.7	9.1	43.9	4.2	1.1
子	4~6歳	210	17.1	49.0	11.0	37.6	2.4	1.9
年	7~12歳	389	17.2	46.0	8.0	38.8	5.9	1.8
齢	13~15歳	190	24.7	39.5	12.1	41.6	5.8	1.1
	15~20歳	256	22.3	32.4	3.5	50.4	4.7	2.3
	21歳以上または子供なし	752	26.3	39.6	7.2	38.3	6.3	2.1

(8) 今後の日本における原子力発電所のあり方についての考え

● 問15 今後の日本における原子力発電所のあり方についての考え



「長期的には全廃」51.2%、「早期に全廃」15.2%の一方、「積極的に増設」0.3%、「慎重に増設」4.2%、「現 状維持」19.2%、「わからない」10.0%となっている。

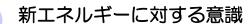
内閣府が 2009 年 10 月に 20 歳以上の 3,000 人を対象(回答 1,850 人)に行った調査では、以前の調査と 比較しても原子力発電推進派が(2005 年 55.1%→2009 年 59.6%)増加傾向であったが、震災後の本調査で は、大幅に逆転した結果となっている。2011 年 8 月の日本経済新聞の世論調査結果も本調査と同様の傾向と なっている。

(9) 住まいにもっとも近い原子力発電所までの距離

住まいからの原子力発電所までの距離で、今後の原子力発電所のあり方に対する考え方には大きな 差は見られない。一方で原子力発電所の30km以内に住む組合員の原発に対するイメージは、「電力 の安定供給」「地域の雇用」「低コスト」で肯定的回答が相対的に高い。

■今後の日本における原子力発電所のあり方についての考え (単)										
		回答者(人)	積極的に 増設を続 ける	慎重に増 設を続ける	増設や廃 止はせず に現状を 維持する	増設はせ ずに長期 的には全 廃する	現在稼働している発 電所は可能な限りす ぐに停止させ、早期 に全廃する	わからない	無回答	
	숨 計	2351	0.3	4.2	19.2	51.2	15.2	10.0	_	
原発	100km以上離れている	1409	0.3	4.5	20.1	52.7	14.3	8.1	-	
まで の距 離	30~100km以内に原発(関連施設)がある	428	0.2	3.0	14.5	53.3	21.0	7.9	-	
	30km以内に原発(関連施設)がある	54	-	7.4	16.7	40.7	22.2	13.0	-	
	わからない	460	0.2	3.9	21.1	45.7	12.0	17.2	_	

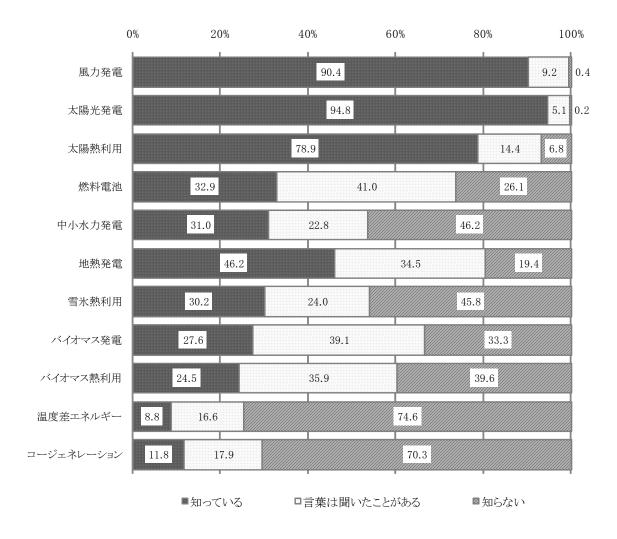
■原子力発電に対するイメージ									(単位:%)				
		回答者(人)	二酸化炭素の排出 が少ない ので環境 にやさしい	わがある	他のエネ ルギーより も低コスト である		安全対策 が充分で ない	放射性廃 棄物処理 の問題が 生じる	科学技術 の革新が 促進され る	電力が安定して供給される		特にない	無回答
合 計		2351	14.1	83.8	15.1	15.7	77.5	83.9	9.5	37.2	43.8	1.7	0.0
原発	100km以上離れている	1409	14.5	84.1	15.8	15.3	77.0	84.7	10.1	37.7	45.2	1.1	_
赤光まで	30~100km以内に原発(関連施設)がある	428	15.0	87.9	15.9	24.1	82.2	87.6	6.8	38.1	48.4	0.5	-
器年	30km以内に原発(関連施設)がある	54	20.4	85.2	18.5	20.4	77.8	90.7	14.8	44.4	55.6	3.7	-
	わからない	460	11.1	78.7	11.7	8.3	74.8	77.2	9.8	34.1	33.7	4.8	0.2





(1) 新エネルギー等の認知度

● 問17 新エネルギー等の認知度

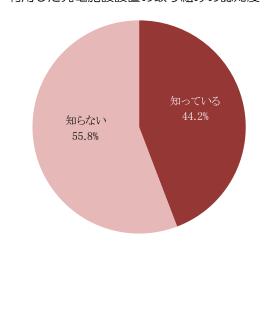


太陽光、風力、太陽熱利用の上位3つは各地方自治体や内閣府発表調査でも認知度が高く、今回は問うていないがクリーンエネルギー自動車が4番目に続く調査結果が多い。逆にそれ以外の新エネルギー等の認知度は相対的に低い。情報提供を積極的に進め、認知度を高めていくことが期待される。

(2) 市民出資の再生可能エネルギーを利用した発電施設設置の取り組みについての認知度

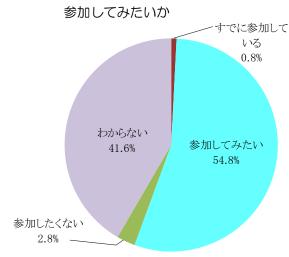
市民出資の取り組みの認知度が、4割を超え、かなり高いと考えられる。また、以下にある取り組みへの参加意欲も54.8%と半数を超えている。

● 問18 市民出資の再生可能エネルギーを 利用した発電施設設置の取り組みの認知度



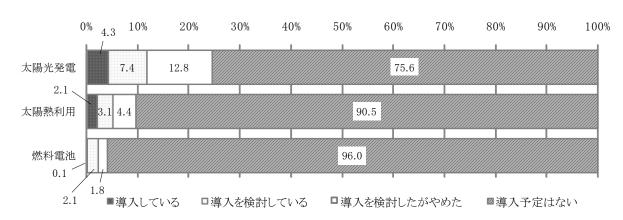
(3) 地域で取り組みがあれば参加してみたいか

● 問19 地域で取り組みがあれば 参加してみたいか



(4) 新エネルギーの導入

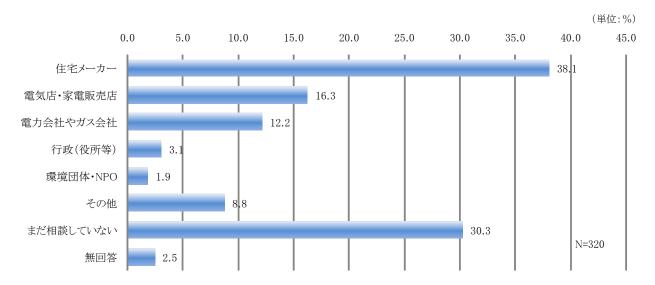
● 問20 新エネルギーの導入



総務省が5年ごとに行っている住宅・土地統計調査によると、2008年の太陽光発電の普及率は1.1%、太陽熱利用の普及率は5.3%となっており、太陽光発電の組合員導入率はかなり高い値となっている。逆に太陽熱利用は、導入率が低い。

(5) 新エネルギー導入の際、相談・購入したところ (複数回答)

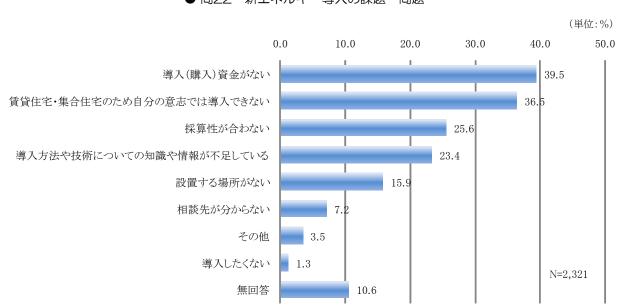
住宅メーカーが 38.1%でもっとも多く、電気店・家電販売店が続く。その他記入欄には、太陽光発電メーカー、専門店と書かれているものが見られた。



● 問21 新エネルギー導入の際、相談・購入したところ

(6) 新エネルギー導入の課題・問題 (複数回答)

「賃貸住宅・集合住宅のため自分の意思では導入できない」が36.5%だが、「導入資金がない」39.5%、「採算性が合わない」25.6%となっている。「導入方法や技術についての知識や情報不足」も23.4%と続く。その他記入欄には、「北海道では、雪が降るのでだめではないか」「今回の震災で太陽光発電を使用している家が壊れたと聞いた」「元をとるのに20年かかると聞いた」などの意見が寄せられている。

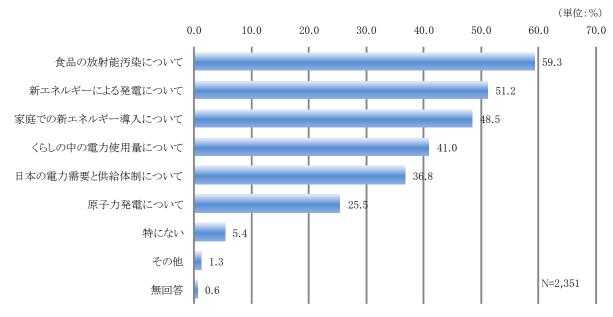


● 問22 新エネルギー導入の課題・問題

(7) 節電やエネルギーに関して、今後、知りたい・学びたいと思うこと (複数回答)

知りたい・学びたいと思うことは、「食品の放射能汚染」59.3%、「新エネルギーによる発電について」51.2%、「家庭での新エネルギー導入について」48.5%が続き、「くらしの中の電力使用量について」41.0%となっている。食品の放射能汚染については、どの地域も関心が高く、対応が求められている。







組合員の声 ~ 自由記入欄から<アトランダムに>

<節電関連>

()内は (回答者年齢・地域 同居の末子年齢の順)

- ・以前から節電は心がけています。しかし、個人の努力では限界があることを強く感じており、国全体、社会全体ですべての電力を見直す必要があるのではないでしょうか。今の日本に必要なのは、「発展」ではなく「安全」だと思います。国の発展のツケが、今、福島にきてしまっているのですから。(40歳・北海道 10歳)
- ・社会全体が節電モードになっているが、実際どのくらい節約になっているのかわかりづらい。もし統計をとっているなら、比較対照材料をメディアなどで公表してほしい。私の住んでいる町では、震災以前から風力発電やバイオマス発電を行っており、たくさんの団体が視察に来ているようだが、町民にはあまり恩恵はないように感じる。しかし、今始ったばかりの取り組みが、将来子供たちの生活に直接関わってくることを考えると、細く長く頑張っていきたいと思う。(30歳・東北 1歳)
- ・節電しているつもりで、節電になっていなかったり、今までもずーと節電は心がけていたので、目に見えた成果が出ないのが、辛いです。エアコンは初めから無いので、他に何をすればいいのか、情報交換をしながら努力しているつもりですが、なかなか節電の成果が見えません。後は、家族全員で、家を留守にするしかないのかな。外出することで、家の中の節電になっても、今度は、車が無いと移動が不便な所に住んでいるので、ガソリンを消費して、CO2削減にはなっていない。節電が本当に地球と子供たちの未来にとって、良い事なのか?時々不安になります。今の節電は、電力会社の尻拭いを、国民に押し付けているように感じてしまいます。節電のため、手作りお菓子を作る回数を減らしたり、なんだか、生活の潤いの部分を取り上げられているように感じます。(45歳・東北 16歳)
- ・これまでも節電には関心がありました。ただ、それは家計を助けるための『節約』であり、いまのような社会のための節電という意識ではありませんでした。しかし、今回の震災で、エネルギーには限りがあるということを改めて思い知らされて、今後も自分や家族でできる限りのことは行っていきたいと思います。子どもたちが大人になっても安全で美しい日本を維持できるように私たち大人は、小さなことでも、少しずつ一人一人が意識を持って節電やエネルギーに対する知識を深めていく必要があると感じています。(30歳・関東 0歳)
- ・今回の震災以降節電が叫ばれています。ですが、うちでは以前から節電をしているつもりですので、それ以上の節電はなかなか効果が上がりません。また、今まで以上に節電をしていると思うのですが、実際には電気使用量は昨年よりも増えているのです…。成果が出ないのでがっかりしてしまうし、どうしたらより節電を実現できるか…。悩んでしまいます。個人で節電に取り組むのはとても大切ですが、まずは大口の企業がもっと努力する必要があると思います。個人事業所も、節電に取り組んでいるところはじつは少ないのでは?と感じてしまいます。(35歳・関東 9歳)
- ・東日本大震災でどの家庭でも停電や計画停電を経験し、あのようになって非常に不便や混乱が起こることが身にしみて分かったと思います。信号が止まったり、電話やあらゆる電化製品が使えなかったり、私たちの生活は電気に依存していることがよく分かりました。ですから、契約アンペアーを下げたり、いろいろと節電に取り組んでいると思います。家庭だけでなく、駅やデパートやネオンサイン(照明が半分になったり)などいろいろなところで節電しています。ネオンや照明が明るく輝き、今まで必要のない電気を使いすぎていた様に感じました。もう少し、エネルギーを大切に使う、節電することを日頃から心がけたいと思いました。(55歳・関東なし)
- ・これから、もっと節電にとりくまないと日本の産業は落ち込んでいくと思うので、わかりやすい節電のマニュアルを配布してほ しいです。とくにお年寄りの方に負担にならないような冊子を配布してほしいと思います。生協でそのような冊子を作れるなら ぜひぜひお願いします。(35歳・中部 9歳)
- ・昔から、エアコンも使わず、自然の風を取り入れるなどして省エネ生活をしているので、これ以上は大変。よく前年度より電力量が減ったら何か特典があったりするが、電気使い放題の人が少し節電してその恩恵をうけて、昔からずっと省エネを心

がけている人が見過ごされるのは少し残念。だいたいの家族構成ごとの標準光熱費を設定して、それ目標にするのはどうか? ただ、いろいろ、家族ごとに事情があるので、難しいのかな。(55歳・中国 なし)

・コストが将来的に安くなるとの事で、オール電化住宅を選択しました。しかしながら、現状のエネルギー供給面より、これでよかったのか疑問を感じています。確かに低コスト、火災の心配の軽減はされました。使い勝手も良好です。でも電磁波の問題、電力をより多く使用する事の心配や罪悪感みたいな気持ちがいつもあります。九州電力のやり方も許せるものではありません。先々、オール電化を考え直すことも念頭にいれて、節電対策に取り組んでいます。(40歳・九州 なし)

<原子力発電·福島原発事故関連>

- ・今私たちが出来る事を積極的に行う事が未来の日本、住みやすい日本につながっていくのではないかと思っています。一人一人が節電を心がけ原子力に頼らない体に害のないエネルギーが早く利用できるよう訴えていこうと考えています。子ども達の未来の為に今、努力する必要があると思います。(50歳・北海道なし)
- ・今までも原子力には多少疑問を感じながらも、あまり意識せずに、なぁなぁで生活してきました。このたび福島での事故があり、近くに住むものとして真剣に考えるようになりました。見えない放射能の恐怖、それが小さな子供達に特に悪影響を及ぼすとは・・・大人として見てみないふりをして生活してきたことを反省しています。日本人は賢いので、真剣にエネルギーのことを考えたら、原発に頼らない方法が必ずみつかるものと思います。自分の分にあった生活をして足元をしっかり固め、賢い日本人を取り戻せたらと切に願います。(45歳・東北 15歳)
- ・放射能の心配の方が先で節電やエネルギーはあまり考えられない。とにかく除染を進めて少しでも安心して暮らせるようにしてほしい。(40歳・東北 8歳)
- ・実家が原発の多いところにあり、原発が安全だと思ったことは一度もありませんでした。しかし、日本のライフスタイルは電力に頼りきっているため、現実的に「脱原発」は難しいと感じています。都会の人たちのように、簡単に「脱原発」を口にできるわけではない人たちがいることも分かってほしいです。(29歳・関東 2歳)
- ・今まで、原子力発電に頼りすぎていたと思う。人間の都合で自然を破壊したり、生き物を人間の都合のいいように変えてきたりしたが、今回の原発事故はそういったことを考えなければならない大きなきっかけになったと思う。自然界にありえないえないものを作って、人間にとって便利かもしれないが、リスクも大きい。たくさんの生き物と共存していかなければならないのだから、原発に頼らなくても生きていけるよう、自然エネルギーやリサイクルエネルギーにもっと力を入れ、個人個人が限りあるものを大切にする国であってほしい。(45歳・近畿 14歳)
- ・企業の体質、目先の利益ばかり追いかけて、長い目で見ると企業の信頼を失う方がかなりの損失になるのが、本当に分かっていない。生協は消費者目線でいろんなことに取り組んでいただきたい。東北を応援する気持ちはありますが、共に内部被ばくする気はありません。東北を本当に応援する気持ちで応援するならば、生協独自で数値を測定し、提供する。数値の高い食品を加工品に回さない。また西日本産の食品の売り上げの5%でも東北の企業が仕方なく不正などをしないような援助金にするなど、未来の子供たちの健康な体づくりを本気で考えて皆で協力をしていくのが生協に今求められていると思います。(40歳・近畿 3歳)
- ・原子力発電所は即刻廃炉にするべきです。停止しても原子炉が生きていれば何も意味がない。いまだに東北産の商品を被災地応援と言って取り扱っている生協には、今回失望させられています。原爆等平和問題などにも取り組んでいながら、原子力に対して正しい知識を持った専門家の方はいらっしゃらないのですか? 大げさなくらいの行動に出てないと、数年後の影響は私たちが経験したことのないものになるはずです。嘘ばかりのテレビからの情報しかない主婦にこそ、真実を伝えられるのが生協ではないでしょうか? そういう使命の時がきていると思います。(30歳・九州 3歳)

<新エネルギー関連>

・あらゆる知恵と方策を出し、再生可能エネルギーに転換していくことが責務だと思う。産業を維持していくエネルギーについて原子力でなければだめだとの論議があるが、家庭で使う電力を小さくてもいいから様々なエネルギーの地産地消でまかなえるようにできないものか。原発を廃炉にし、放射性廃棄物を処理・管理していくのにも、膨大な資金が必要とは思うが、再生

可能エネルギーの開発にも、資金を投入すべき。今までのような電力やエネルギーの使い方では実現できないというのであれば、生活を根本から見直す覚悟が必要であると思うし、情報をきちんと開示すれば、理解は得られると思う。食べ物を購入するにしても、日々の生活にしても、福島第一原発の事故後、すでに多大な影響を受けて、変えざるを得なくなっている現実を直視すべきだ。(50歳・北海道なし)

- ・個人が太陽光などを使って発電し余剰の分を電力会社に売ることは、とても良い事と思います。しかしながら、設置する機器の種類、メーカー、費用などまだまだ漠然としていて判断と決断が出来ません。屋根の上に上げるので、耐久性や障害についても心配です。もっと、情報が欲しいです。(55歳・関東なし)
- ・去年、家の新築と共にハイブリットソーラーシステムを導入しました。実際に1年住んでみて、あまりの効果の大きさに驚いています。ハイブリットソーラーシステムは主人の会社で製造・販売しているもので、屋根の上に太陽光パネルと太陽熱集熱器が一緒に載っており、太陽の光で電気を起こしつつお湯も沸かしてくれるシステムです。現在、我が家のライフラインは電気・ガス共に使用していますが、両方とも以前の賃貸アパートの時と比べて毎月半分以下の金額で収まるようになりました。そういうこともあり、この家に引っ越してからは節電にも気を配るようになり、子供たちにも「節電」が浸透し始めています。このような環境にやさしいシステムがもっと家庭に広まれば、家庭単位での節電意識や節電効果も高まるのではないかと思います(実際、我が家がそうでした…)(35歳・中部 5歳)
- ・個人(自宅)で太陽、風力発電などの導入を進めるため、費用の低価格化や資金を補助する制度があればと思います。さらに、太陽光の導入にはさまざまな補助がありますが、これ以外のものも同等にあつかってもらいたいと切に思います。(40歳・近畿 なし)
- ・6年前に太陽光発電によるオール電化住宅に建て替えました。当時は補助金も少なく買い取り料金も低かったのですが、 現在は公的な補助金も増えているようです。電力会社も、もっと積極的に家庭からの買い取りを充実させたり、電気料金の値 段設定を考えて太陽光を導入しやすくして欲しい。(45歳・中国 19歳)
- ・私の家は、集合住宅で新エネルギーの導入ができないのですが、市や県で導入すればかなりできると思います。国が推進しているのであればつけることを考えてもよいのではないでしょうか。(50歳・九州 なし)

くその他 全般>

- ・先日、生協の学習会でエネルギーのお話を聞きに行って来ました。原子力って安全と言った電力会社の一方的な安全神話を信じていてはいけないなとしみじみ思いました。けど今まで当たり前のように使ってきた原子力で作った電力を使い放題にしてきたのも私たちです。急激に変換というのは経済活動や日々の生活に影響すると困るのも私たち・・・。大型スーパーなどではあまり使わないフロアの電気を消していたりちょっとびっくりすることもあります。防犯的にも危なくない???と思ったこともありました。節電・・・。当然するべきことと考えていますが急激な変化にはとまどいを感じます。もっと国がリーダーシップをとって日本のエネルギー問題について変えていってほしい時期だと思っていますが、あまりの動きの悪さにますます不安はあります。上のアンケートの中にもあったように、市民の出資によって太陽光や風力などの再生可能エネルギーを利用した小規模の発電施設を設置する取り組みというのを、実際あれば参加してもいいなと思いました。(40歳・近畿 1歳)
- ・政府がエネルギー政策を誤れば、日本の経済、雇用の確保が困難になり、国力が低下し、国に入るべき歳入が減り、国債を乱発している状況から増税でつじつま合わせしている。経済活動での歳入の増収であれば国家は潤うが、国民の税金の増税では消費や経済活動が落ち込むのが明白である。最大不幸国家に陥る。早く救世主が現れることを念じる。(50歳・近畿 19歳)
- ・原子力がいいか悪いか、はっきり言ってわからない。安全ならあったほうがいいし、危険ならないほうがいい。そんなことより、 事故が起こった時の政府、関係会社の上層部の対応に誠意を感じない。保身、利益のことばかり考えているように思う。情けない。日本及び地球を守る為、我々庶民は節電をしていくしかないのだと思う。(40歳・関東 4歳)